

令和6年度第2回柏市放課後子ども総合プラン運営委員会
会議録

1 開催日時

令和6年11月15日（金）

午前9時30分から午前11時30分まで

2 開催場所

沼南庁舎5階大会議室

3 出席者

(1) 委員

土井委員長，浅野副委員長，五味田委員，三好委員

(2) 事務局

依田こども部長，宮本生涯学習部長，原学校教育課次長，染谷
学童保育課長 他担当職員7名

※以下敬称略

4 開会

5 生涯学習部長あいさつ

6 報告事項

(1) 高柳小学校「放課後子ども教室」の進捗状況について

資料（P5～7）に基づき，事務局（生涯学習課）より概要説明。

（三好）

高柳小学校の児童数は何名か。

（事務局）

691名。

（土井）

有償ボランティアが1日4名とのことだが，全体は何名が登録
をし，ローテーションをしているのか。また，属性の内訳は。

（事務局）

20名。それぞれ週1回。ボランティアの都合が悪い場合はほ
かの曜日の方が参加し，最低1日4名を確保している。内訳は半
分以上が地域住民。大学生が4名。その他には広報かしわから
応募された方。広報かしわからの応募に関しても，比較的近隣住
民の参加が多い。

（三好）

登録された保護者はどのような要望を持ち，放課後子ども教室

に参加しているか。

(事務局)

居場所型放課後子ども教室の事業を実施するにあたり、保護者アンケートを実施した結果、「子どもたちの遊び場が少ないため、居場所が増えるのは嬉しい。」「宿題を学校で終えて来てくれると、家庭での時間を確保できるため嬉しい。」というような声が挙がった。

(五味田)

10月23日、11月6日の2日間高柳小学校の放課後子ども教室を視察した。指導員の方も慣れてきて、雰囲気も明るく生き生きとしていた。一方で、宿題の指導については不安がある。特に高学年の勉強を教えるのは難しいのではないか。

(浅野)

小学校1～6年生を受け入れるにあたり、参加人数が少ないとはいえ、ボランティアのみで宿題を見るのは不可能に近いのではないか。その点が改善できれば時間の有効活用が期待できる。また、確認だが、パンザマストの時間に応じて開設時間は延長されるのか。

(事務局)

延長される。

(土井)

子育てを終えた中高年層にボランティアとして協力していただくのが最善だと考えるが、宿題を教えることに対応できる人材が少ない。研修等の対策で考えていることはあるか。

(事務局)

高柳小学校ではステップアップ学習会（補充学習型）は実施していないが、今後、全市的に放課後子ども教室を展開していく場合にはステップアップ学習会の内容を加味しながら、勉強の補充が必要なところにはプログラムを入れていきたい。

(土井)

勉強を教える人材として、大学生の増員等の対応は考えているか。

(事務局)

将来的には、専門的に勉強を教えることができる人材も必要になるのではと考えている。

(土井)

現在は限られた場所で活動しているが、今後は体育館や校庭の開放が必要になってくるのではないか。サポーターの目が届かないのは危険だが、窮屈だと人気がなくなる。活動場所を広げていくという点についてはどのような考えか。

(事務局)

当初、体育館の開放を想定していたが、ボランティアのみで見守りを行うことについて、安全面を考慮し、見送ることになった。将来的には、時間を決めて体育館や校庭の開放をすることも視野に入れている。

(三好)

こどもルームでは指導員が宿題を見てはいけないことになっていると聞いた。理由としては、学校の指導とこどもルームでの指導の内容に差があった際に子どもが混乱する可能性があるためである。放課後子ども教室で宿題を見るのであれば、学校との連携が必要になってくるのではないか。

(2) 行政視察報告（事業連携の取組について）

資料（P 8～9）に基づき、事務局（学童保育課）より概要説明。

(三好)

東京都は児童館と学童が一体化している場所が多いが、板橋区は小学校で放課後子ども教室と学童の連携事業を行っているという認識で問題ないか。

(事務局)

問題ない。

(土井)

千葉市の利用率38%は高いとの認識で問題ないか。

(事務局)

問題ない。成功例と考えて良い。

(浅野)

利用率の分母は何か。38%が実際に高いのか低いのか、わかる範囲で教えてほしい。

(事務局)

千葉市の児童数に対しての利用率である。

(五味田)

さいたま市の事業での社会福祉協議会との関わり方を教えてほしい。

(事務局)

さいたま市はモデル事業で4法人に委託をしている。そのうち1事業者が社会福祉協議会である。

(五味田)

社会福祉協議会に加入している方のうち、放課後子ども教室の事業に興味を持つ方が事業を運営しているのか。

(事務局)

社会福祉協議会が委託を受け、運営している。

(土井)

一体型事業は17時まで無料で、17時以降は受益者負担が発生するという認識で問題ないか。

(事務局)

東京23区は財源の違いがあるため視察先の他3市と異なるが、例えば千葉市では17時まで定額の格安な料金で、17時以降は通常の学童保育の保育料で運営している。

(浅野)

放課後子ども教室は文部科学省事業で無料と定められていたが、千葉市は異なるのか。

(事務局)

国から放課後子ども教室は毎日実施するものとして定められていない。しかし、今回の視察先は毎日事業を実施し、継続的に運営をしている自治体であったため、有償で事業を行っているところが多い。

(土井)

視察先のうち、市川市は公営、他3自治体は民営とのことだが、大きな違いはあったか。

(事務局)

市川市は敷地内に専用施設を持っていないため、放課後子ども教室のために学校の教室を1部屋開放している。市川市は高柳小で実施している事業に近い。柏市との違いは、柏市は地域ボランティアで運営していることに対して、市川市は会計年度任用職員で運営している。民間委託も検討したいが、予算の関係もあり難しいとのことである。

(土井)

会計年度任用職員の自主運営と民間事業者への委託を比較すると費用の違いは。

(事務局)

最低賃金に近い単価で勤務する会計年度任用職員と比較し、法人では正社員を雇用することになるため、民間委託の方が費用面では高額となる。しかし、会計年度任用職員を正規職員として雇用すると費用がさらに高額となるため、総合的に考えるとノウハウを持った民間委託の方がコスト面での利点があると考えます。

(土井)

学校の給食事業が民間委託された際に、今まで雇用していた会計年度任用職員を民間事業者にも雇用してもらい、失業しないようにするという対策がとられた。先々の議論をしていく中で給食の事例を参考にし、雇用について検討する必要があると考えます。

(事務局)

先進市では、受託事業者が今まで雇用されていた職員に対して、今までと変わらない給与水準で雇用すると声掛けをし、合意が得られた人材を雇用している。また、受託事業者の正社員が現場の責任者となるため、責任の所在が明確となり職員の心身の負担が軽減できると考える。その結果、子どもに注目し、保育ができると考える。

7 協議事項

(1) こどもルームと放課後子ども教室の一体型運営について

資料(P10～11)に基づき、事務局(学童保育課)より概要説明。

(土井)

就労の有無にかかわらずすべての児童に学校での放課後の居場所を提供というコンセプトについて、各委員の考えはいかがか。

(五味田)

賛成。しかし、事業を運営する立場で考えた時の懸念事項がある。放課後子ども教室の指導員は短い勤務時間のため働くことができるという方が大半であると推察される。一体型運営となった際に、学童と時間を分けての採用は可能なのか。また、職員が入れ替わり勤務する場合は子どもの入退室を把握することが難しい

のではないか。そして、利用者が増えることも想定される中で、活動場所をどのように整備していくのか。

(浅野)

賛成。特に、人材・施設・備品を共有し、活用できるのは大きな利点であると考え。特に備品について、様々な団体が同じ備品を保有していることがあるが、使われていない備品もある。情報を整理し、一元管理ができれば無駄を防ぐことができ、不具合が起きた際にも代替品の対応が可能であり、子どもたちの不利益も軽減できると考える。

(三好)

賛成。職員の質の向上も見込める。学校との連携や、活動場所の確保については不安が残るが、民間で育成された職員が子どもを見守る体制は子どもや保護者にとっても安心・安全であると考え。

(土井)

一体型運営は全校で実施するものなのか。また、その場合のスケジュールを教えてほしい。

(事務局)

令和7年度を準備期間とし、令和8年から順次事業を開始したい。可能な限り早い段階で全校整備を進めていきたいと考えている。

(土井)

学校の授業に支障のない範囲で学校の場所を貸し出してもらえよう調整しながら事業を進めていただくことをお願いしたい。また、職員の雇用の条件はどのように考えているか。

(事務局)

先進市では、民間業者がヒアリングをし、そのまま雇用を継続する例が多い。受託事業者側の規約にもよるが、2～3年後に正規職員としての雇用の可能性もある。学童の仕事だけで生活を維持するのが難しい中、正社員として働いてもらえる若い人材を確保する機会となるのは利点である。また、一体型運営となることにより、全体でシフトを組むことができるため、勤務時間の短い放課後子ども教室で働くことを希望する職員が偏り、勤務時間の長いこどもルームで勤務をする職員が少なくなるということが防げると考える。

(土井)

板橋区の事例では、さんさんタイムの利用者は、事前に保護者と入退室時間を決めていないとあり、入退室の管理を視野に入れていないと考えられる。柏市の入退室の管理について工夫があれば教えてほしい。

(事務局)

板橋区では入退室カードを使用し、児童の入退室管理をしている。入退室時に保護者へメールが届くシステムである。柏市においても同様に、こどもルームで登退所管理システムを導入している。一体型運営となった際には、現在の運用を応用したいと考えている。

(五味田)

指導員の考えにもよるが、責任を持って対応したいと考えている人が多いのではないかと考えている。入退室管理に慣れるまで不安が残るのではないか。万が一、子どもが怪我をした場合の対応なども整備を進めていただきたい。

(三好)

以前、東京の学童と児童館が一体化している施設を視察した。そこでは、児童館で遊びながら、おやつや宿題の時間に学童に戻ってくるという運営であった。児童館の受付で名前を書き、入退室の管理がされていた。入退室の管理がされていれば、学童と放課後子ども教室の子どもが共に活動することに関する不安も解消できるのではないか。

(事務局)

現在の入退室の管理方法については、一体型の運営になっても同様に実施する予定である。また、子どもが主体的に活動内容を選択できるところが放課後子ども教室の長所である。子どもが活動を選択する中で、必ず大人の目が入るように運営していく。

(土井)

料金形態はどのように考えているか。

(事務局)

継続的に安定し、運営していくために、放課後子ども教室、学童で受益者負担が発生する形が望ましいと考えている。

(三好)

すべての児童に均一的と謳っている中で、登録制となると保護

者の都合で登録されると考える。児童の自由の観点からは登録制ではなく無料で、自由に利用できるのが望ましいと考える。

(事務局)

子どもの居場所として一定の管理をさせてほしいため登録制としているところである。登録をしたうえで利用の選択は自由であると考えている。

(五味田)

責任を持って子どもを預かるという意味で、保護者の安心にもつながるため、登録は必要であると考え。別件だが、我孫子市では放課後子ども教室と学童の利用料金に大きな差があり、保護者からは不満の声が上がった。料金を徴収する以上、金額の精査をしていただきたい。

(土井)

一体型運営の欠点は。

(事務局)

一番は費用面。また、民間委託をすることにより、市から現場職員へ直接指導ができなくなる。この欠点を解消するためには事業者との打ち合わせを定期的を実施し、市の方向性のすり合わせをしていくことが挙げられる。

(土井)

想定される欠点よりも利点が大きいため、一体型運営について、積極的に事業を進めていただきたい。

(2) 民間事業者を活用した運営形態について

資料(P12)に基づき、事務局(学童保育課)より概要説明。

(五味田)

以前、給食を民間委託した際に入札で事業者を選定していたが、途中で退職する人もいたため人材面で苦慮している様子であった。また、自宅に近隣市の職員募集チラシがよく入る。民間委託を進めたとしても職員が集まらない可能性もある。

(事務局)

現在、学童においても求人広告を掲載し、採用活動を行っているが、人材確保には苦慮しているところである。

(土井)

安さを追求し、落札した事業者が事業を持続できないのは望ま

しくない。その点においての工夫はあるか。

(事務局)

柏市では、価格以外の要素で総合的に判断する必要のある事業はプロポーザル方式で選定を行っている。職員の充足，児童の安全や不適切な保育についての考え方について，提案書を確認しながら選定委員会で選定していく。

(浅野)

どのような業者が事業を請け負うのか。

(事務局)

株式会社や社会福祉法人などである。大手企業のグループ会社が事業展開していることもある。

(三好)

業者選定をする際に子どもの意見も視野に入れていただきたい。

(土井)

民間委託をすることにより地域とのかかわりが薄くなることが懸念されるのではないか。

(事務局)

放課後児童対策パッケージにて，地域とのかかわりを持ち，事業を行うことが規定されている。民間委託をする中で，地域とのかかわりを持ったプログラムを仕様に盛り込むことが一つの方法として考えられる。また，高柳小の地域ボランティアについても民間委託に移行した際にも引き続き活用していきたい。

(五味田)

現在，ステップアップ学習会に携わっている方からは，民間委託をすることにより学習に特化した事業がなくなることを惜しむ声がある。また，コミュニティスクールの委員も月に一度程度の支援であれば協力できる方もいるのではないか。地域とのかかわりにも繋がるのではないかと考える。

(土井)

今後，学校が主体となり，各学校で地域の人にボランティアをお願いする組織づくりも可能ではないか。

(事務局)

協力したいという地域の人材があればぜひ連携していきたい。

(土井)

民間に委託し、決まった活動プログラムが用意されているとのことだが、子どもが自由に活動することが長所であったにもかかわらず、活動が制限され、学習塾のようになることが懸念される。

(事務局)

子どもや保護者の要望について、アンケートを取る予定。

(土井)

一体型運営は積極的に進めていただき、民間委託については、保護者や地域の意見を聞きながら進めていただきたい。